

再公示：次の案件については、5月28日に公示しましたが、応募がなかったため再公示いたします。

番 号：140397

国 名：ナイジェリア

担当部署：産業開発・公共政策部 資源・エネルギー第二課

案件名：電力マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査（系統計画）

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：系統計画
- (2) 格 付：3号
- (3) 業務の種類：調査団参团

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間： 2014年6月下旬から2014年8月中旬まで
- (2) 業務M/M： 国内 0.50 M/M、現地 0.50 M/M、合計 1.00M/M
- (3) 業務日数： 準備期間 現地業務期間 整理期間  
5日 15日 5日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：6月18日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は  
郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも  
提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約（単独型）公示案件（再公示含む）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約（単独型）簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」（[http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204\\_02.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html)）をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
  - 1) 業務実施の基本方針 16点
  - 2) 業務実施上のバックアップ体制等 4点
- (2) 業務従事者の経験能力等：
  - 1) 類似業務の経験 40点
  - 2) 対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験 8点
  - 3) 語学力 16点
  - 4) その他学位、資格等 16点

(計100点)

類似業務	送電計画に係る各種調査
対象国／類似地域	ナイジェリア／全途上国
語学の種類	英語

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし
- (2) 必要予防接種：黄熱病：入国に際してイエローカード（黄熱病予防接種証明書）が必要で

す。

## 6. 業務の背景

ナイジェリアは、発電・送電・配電の容量不足から、全土で計画停電が恒常化する等、電力セクターは同国経済成長の阻害要因とされ、電力の安定供給が喫緊の課題となっている。ナイジェリア国政府は電力分野の開発を促進すべく、発電・配電分野の民営化を行ったが、発電・送電・配電の開発バランスを欠いており、長期的な計画に基づく戦略的・効率的な開発が求められている。

こうした背景の下、ナイジェリア国政府は、全国における長期的な安定的な電力供給を実現するため、電力マスタープラン策定にかかる技術協力を要請した。

本詳細計画策定調査では、プロジェクトの実施体制及び活動内容について確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。

## 7. 業務の内容

本業務の業務従事者は、開発計画調査型技術協力の仕組みを十分把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。具体的担当事項は次のとおりとする。

### (1) 国内準備期間 (2014年6月下旬～7月上旬)

- 1) 要請背景・内容を把握 (要請書・既存電力分野開発計画・関連報告書等の資料・情報の収集・分析)の上、現地調査で収集すべき情報を検討し、担当分野に関するナイジェリア側関係機関 (G/P機関等) に対する質問票 (案) (英文) を作成する。
- 2) MM、RD案について、担当分野に関する検討を行う。
- 3) 対処方針会議等に参加する。

### (2) 現地派遣期間 (2014年7月上旬～7月下旬)

- 1) JICAナイジェリア事務所等との打合せに参加する。
- 2) ナイジェリア側関係機関との協議及び現地調査に参加する。
- 3) 担当分野に係る情報・資料を収集し、現状を把握する。具体的には以下のとおり。
  - ア 送電開発計画に関する情報収集
    - ・ 既存電力開発計画や送電分野の計画等、関連資料の収集
    - ・ 既存の送電設備、電力需要構造等の送電開発計画策定時に必要な既存資料の収集
    - ・ 他ドナーの支援状況
  - イ 送電分野における関係機関の情報収集
    - ・ 送電分野における業務分担、主要機関の業務内容、組織規模等
  - ウ ナイジェリア送電公社 (TCN: Transmission Company of Nigeria) のキャパシティ分析 (TCNの送電開発計画、業務内容、組織規模、財務内容、企業計画、等)
  - エ 必要に応じ、本プロジェクトでの現地再委託のTOR検討及びローカルコンサルタントに関する情報収集 (組織規模、技術者数、保有機材・施設、関連業務実績、契約単価等)
- 4) 担当分野に係る本M/P調査の詳細計画案 (工程案、要員計画案を含む) を策定する。
- 5) 担当分野に係るMM、RD案の作成に協力する。
- 6) 担当分野に係る現地調査結果をJICAナイジェリア事務所等に報告する。

### (3) 帰国後整理期間帰国後整理期間 (2014年7月下旬～8月上旬)

- 1) 帰国報告会、国内打合せへ出席する。
- 2) 担当分野に係る調査結果の報告を行う。
- 3) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書 (案) の作成を行う。

## 8. 成果品等

本契約における成果品は以下のとおり。

- (1) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）（和文）  
電子データをもって提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICA コンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」（2014年4月）

(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>) を参照願います。

留意点は以下のとおりです。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します（見積書の航空賃および日当・宿泊料等欄には0円と記載ください）。

## 10. 特記事項

- (1) 業務日程／執務環境

### 1) 現地業務日程

現地派遣期間は2014年7月6日～7月20日を予定しています。

本業務従事者はJICAの調査団員と同時に現地調査を開始し、JICAの調査団員の現地調査終了後、数日間現地調査を継続する予定です。なお、電源開発計画担当の業務従事者（コンサルタント）とは同日程です。

### 2) 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- a) 団長（JICA）
- b) 電源開発計画（コンサルタント）
- c) 系統計画（コンサルタント）（本業務従事者）
- d) 協力企画（JICA）

### 3) 便宜供与内容

JICAナイジェリア事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ① 空港送迎  
あり
- ② 宿舍手配  
あり
- ③ 車両借上げ  
全行程に対する移動車両の提供
- ④ 通訳備上  
なし
- ⑤ 現地日程のアレンジ  
JICAがアレンジします。
- ⑥ 執務スペースの提供  
なし

- (2) 参考資料

本業務に関連する以下の資料がJICA産業開発公共政策部 資源エネルギー第二課  
(TEL:03-5226-8042) で閲覧可能です。

- ・ナイジェリア国電力開発計画アドバイザー業務専門家業務完了報告書

(3) その他

- 1) 業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます（冒頭留意事項参照）。
- 2) ナイジェリア国内での活動においては、JICA安全管理措置を遵守するとともに、JICA総務部安全管理室、JICAナイジェリア事務所の指示に従い、十分な安全対策措置を講じることとします。

以上